19日本国特許庁(JP)

40 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 135221

@Int_CI_1

識別記号

庁内整理番号

四公開 昭和63年(1988)6月7日

45/56 B 29 C 45/34 45/64 7729-4F 2114-4F 2114-4F

発明の数 1 審査請求 未請求 (全 3頁)

公発明の名称 樹脂製品の成形方法

> 印特 昭61-282833

经出 願 昭61(1986)11月27日

砂発 明 節 者 本·

埼玉県狭山市新狭山1丁目10番地1 ホンダエンジニアリ

ング株式会社内

73発 明 粟 原 盎

恒 夫 埼玉県狭山市新狭山1丁目10番地1 ホンダエンジニアリ

ング株式会社内

本田技研工業株式会社 砂出

東京都港区南青山2丁目1番1号

外3名 弁理士 下田 容一郎 20代 理

1. 発明の名称

出版製品の成形方法

2.特許請求の範囲

(1) 固定型に対し可動型を衝動前進せしめて登 納めする行程の型輪的終了位置の手前において、 固定型と可動型間に形成されるキャピティ内に製 品材料分の溶融樹脂を低圧にて射出し、次いで型 **締め位置まで低速で型締めを離続してキャピティ** 内に射出された溶酸樹脂を圧縮成形するようにし たことを特徴とする樹脂製品の成形方法。

(2). 前記遺論め時に圧縮されるキャピティ内の ガスは固定型と可動型の衝動面の一方に設けた樹 脂漏れを防止するシート部を介して外部に放出さ れることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 の樹脂製品の成形方法。

3 . 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は射出成形と圧縮成形とをたくみに組合 せた樹脂製品の成形方法に関する。

(従来の技術)

樹脂材料を製品形状に成形するには一般に射出 成形を行っている。この射出成形は可動器を固定 型に対して前進させて型締めを行った後、可動型 と固定点間に形成されるキャビティ内に溶融機能 を射出し、キャピティ内にて殆知硬化せしめた投 払い出すようにしている。

そして、射出成形にあっては溶融樹脂をキャピ ティの似々まで完全に充填するために高い射出圧 力でもって溶融樹脂を射出し、またこの高い射出 圧力に対抗して型締力も大としている。

一方型品に厚肉部と幕肉部がある場合には、厚 肉部においてひけが発生する不利がある。そこで 特開昭 80-188430 号に開示される方法が提案され

この方法は可動型と固定型とを型締めした後、 型間に形成されるキャビティ内に溶融樹脂を射出 し、意肉部における溶酸樹脂が硬化した後、可動 型内に設けられるコア型を前進させ、厚肉部にお ける溶融樹脂を加圧しひけの発生を防止するとい

うものである.

(発明が解決しようとする問題点)

上述した特別四80-188430 号に開示される方法 によれば製品の厚肉部におけるひけの発生を有効 に防止できるのであるが、製品の種肉部となる キャピティ部分まで溶験樹脂を完全に充填するに は通常の射出成形と同様に高圧にて射出しなけれ ばならず、型値め力も高圧にて行う必要があり、 それだけ型強度も向上させなければならず、成形 数量全体が高価なものとなる。

また、海肉部が硬化した後、コア型を削進させているため、1回の成形時間が長くなるという間 題もある。

(問題点を解決するための手段)

上記問題点を解決すべく本発明は、固定型に対し可動型を前進させて型締めを行う行程の途中で キャビティ内に溶動機能を低圧にて射出し、 更に 型締め完了位置まで低速(低圧駆動)にて可動型 の前進を継続するようにした。

(作用)

引通路(8) 及びキャピティ(8) 内に充壌された溶 触掛脂(7) を冷却硬化させるための冷却水通路 (10)が形成されている。

一方、可動型(4)には冷却水通路(11)及び貫通孔(12)が形成され、この貫通孔(12)には可動型(4)とは独立して進退動をなす押出しピン(13)が掃入されている。また可動型(4)の固定型(2)内周面に指接する外周面にはシール部材(14)を全周に亘って設けている。このシール部材(14)は型内の空気及び材料から発生するガスを排出するためのシールである。

また、前記固定型(2) にはリミットスイッチ(15)を、可動型(4) には可動型(4) が前進して所定量固定型(2) 内に進入した時点で前記リミットスイッチ(15)を作動させるバー(18)を取付けているが、固定型(2) にバー(16)を、可動型(4) にリミットスイッチ(15)を取付けるようにしてもよい。また、関示例にあっては固定型(2) に形成した的融例胎充環用の通路(8) は1本としたが、製品形状が長力形等の異形形状の場合にはホットラ

型籍めの途中でキャビティ内に射出された帝般 樹脂は、可動型の前進によってキャビティ形状に 做って圧縮成形される。

(実施例)

以下に本発明の実施例を抵付図面に基いて説明 ナス。

第1 図及び第2 図は本発明に係る成形方法を経時的に示した成形装置の瞬面図であり、成形装置は固定盤(1) に取付けられた固定型(2) と、可動器(3) に取付けられた可動型(4) とからなり、図定盤(1) に対成した関ロ部(1a)にはスクリュータイプの射出装置(5) が臨んでいる。この射出装置(5) には射出する溶融側胎を正確に計量する計量装置、逆波防止用のチェックバルブ及び溶融制胎のタレを防止するシャフトオフバルブ等が付設されている。

また、固定型(2) には固定型(2) と可動型(4) との間に形成されるキャピティ(B) 内に前記射 出装置(5) からの溶融樹脂(?) を充填する通路(8)、キャピティ(8) 内を吸引減圧するための吸

ンナーを用いた多点ゲートとしてもよい。

以上の如き構成の成形装置を用いた成形方法を以下に述べる。

先ず固定型(2) に対し可動型(4) を高速又は中 速にて前進せしめ型締めを開始する。そして、可 動型(4) が固定型(2) 内に所定量、例えば型紡め 完了位置の手前5 mm~ 1 0 mm程度まで進入したことをリミットスイッチ(15)によって遮知したなら ば、可動型(4) の前進速度を低速に切換え、キャ ピティ(8) を被圧しこれと同時にキャビティ(8) 内に第 1 図に示すように射出数型(5) から製品材 料分の溶験樹脂(7) を低圧(1 5 kg/cm²~4 0 kg/cm²) にて射出する。そして引き続いて低速 にて型締めを続行する。すると第 2 図に示すよう にキャピティ(6) 内に射出された溶配樹脂(7) は キャピティ形状に做って圧縮皮形される。

次いでキャピティ(8) 内の溶験側間(7) が冷却 硬化したならば、可動変(4) を快退せしめ、押出 しピン(13)を突出させて製品となった樹脂を払い 出す。

特開昭63-135221 (3)

(発明の効果)

以上に説明した本処明によれば以下の如き効果を発揮する。

先子、型納め行程中にこの型納めを停止しする ことなく型綿を離続しつつ側腕を射出するため、 成形に要するサイクルタイムを短縮することがで きる。つまり従来の射出成形にあっては型納め完 了後に溶融網胎を射出していたためサイクルタイ ムが長くなっていたがこれを解決することが可能 となる。

また、従来の圧縮成形にあっては辺隔さ状態で 樹脂材を供給しているため、樹脂材の温度管理、 計量等が困難であったが、本発明方法によればこ の不利が解稿される。

また、溶験機関を射出する場合、キャピティの翻部まで射出の圧力によって充填する必要がないため、射出圧力が低圧で済み、射出圧力が低圧なため型の強度及び型締め力も小さくて済み、装置全体のコスト低減を図れ、更に圧縮によってキャピティ細部への充填を行うため移肉成形に適し、

且つ射出成形特有のフローマーク、ウェルドライン及びひけ等の問題も発生しない。

4、図面の雑単な説明

第1 図及び第2 図は本発明方法を実施する成形 装置の断面図である。

尚、図面中(2) は固定型、(4) は可動型、(5) は射山装型、(8) はキャピティ、(7) は溶験機能 である。

49	Ħ	斑	頭 人	本田技	44 工製	技技式会	社
代	理	人	弁理士	F	Œ	每 —	瓜
	Ħ		弁 理 士	大	橀	邦	龙
	नि		弁理 士	小	山		4
	(日)		弁理士	57	Œ		茂

